平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名　ダイナパック株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　3947　URL　http://www.dynapac-gr.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小嶋　厚
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 草野　雅夫　TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	22,206	1.0	560	△14.4	788	1.4	364	31.4
23年12月期第2四半期	21,993	△1.2	654	16.6	778	12.8	277	△48.3

(注)包括利益　24年12月期第2四半期　921百万円　(362.6%)　23年12月期第2四半期　199百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	7.37	7.35
23年12月期第2四半期	5.60	5.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	53,169	28,407	53.4
23年12月期	52,252	27,882	53.3

(参考) 自己資本　24年12月期第2四半期　28,372百万円　23年12月期　27,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	8.00	8.00
24年12月期	―	0.00			
24年12月期(予想)			―	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	4.5	1,300	5.7	1,600	16.5	1,100	2.8	22.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	51,612,959 株	23年12月期	51,612,959 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	2,200,428 株	23年12月期	2,213,171 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	49,404,879 株	23年12月期2Q	49,435,319 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に付きましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照願います。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要に支えられ緩やかに持ち直す様相を呈しました。減速した状態が続く海外経済や円高圧力のため輸出は横這い圏内にとどまりましたが、公共投資や企業の設備投資が増加基調にあるほか、個人消費も消費者マインドの改善やエコカー補助金などの政策支援の効果から堅調に推移しております。

段ボール業界全体の消費動向は、電機・機械部門が伸び悩んでいるものの概ね前年を上回っており、生産数量は１～６月累計（６月は速報値）では前年同期比101.2%となりました。

このような環境下当社グループは、販売数量において食料品分野を中心に業界水準を上回る伸びを確保しましたが、段ボール製品の薄物化・軽量化の影響から販売単価は前年を下回りました。昨年秋以降、主原材料価格が上昇したため、製品価格の改定に努力するとともに生産性・歩留まり向上によるコスト削減への努力を継続しました。海外においては、旺盛な需要を取り込んでいるベトナム（ハノイ）において設備増強に取り組んでおります。

その結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は222億６百万円(前年同期比101.0%)、営業利益５億60百万円(前年同期比85.6%)、経常利益７億88百万円(前年同期比101.4%)、四半期純利益３億64百万円(前年同期比131.4%)となりました。

セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

①　包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は236億99百万円(前年同期比101.6%)、セグメント利益(営業利益)は６億30百万円(前年同期比91.9%)となりました。

②　不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は１億39百万円(前年同期比73.8%)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同期比65.6%)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ９億17百万円増加し531億69百万円となりました。これは主に、当社が保有している投資有価証券の一部の銘柄では時価の下落により投資有価証券評価損を計上したものの、前連結会計年度末と比べ比較的株式市場が回復したことに伴い、保有している投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ３億92百万円増加し247億62百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ５億25百万円増加し284億７百万円となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し６億11百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金14億70百万円、投資活動により使用された資金11億68百万円および財務活動により使用された資金３億26百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は14億70百万円(前年同期は18億50百万円)となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益４億62百万円および減価償却費７億59百万円などを計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は11億68百万円(前年同期は７億26百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出11億45百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は３億26百万円(前年同期は11億36百万円)となりました。この主な要因は配当金の支払３億94百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きは、公共投資、設備投資、住宅投資などの国内需要が景気を下支えするものと考えられます。また、米国経済は比較的底固く、欧州経済が最悪期を脱することによって輸出が回復することも期待されます。ただし、世界経済は欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国の物価安定と成長持続など景気リスクに繋がる課題を抱えており、引き続き不透明感は払拭し難いものと思われます。

なお、平成24年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成24年８月２日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,426	611,437
受取手形及び売掛金	14,275,714	14,236,318
商品及び製品	651,438	659,479
仕掛品	196,750	219,724
原材料及び貯蔵品	1,107,662	1,043,073
繰延税金資産	565,565	545,352
その他	212,625	481,374
貸倒引当金	△26,638	△16,561
流動資産合計	17,610,545	17,780,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,355	16,124,258
減価償却累計額	△8,745,428	△8,721,574
建物及び構築物（純額）	7,582,926	7,402,683
機械装置及び運搬具	23,838,889	24,196,585
減価償却累計額	△18,154,062	△18,420,567
機械装置及び運搬具（純額）	5,684,826	5,776,018
土地	7,570,669	7,569,222
その他	1,996,374	2,296,184
減価償却累計額	△1,382,857	△1,395,123
その他（純額）	613,516	901,060
有形固定資産合計	21,451,939	21,648,985
無形固定資産		
のれん	26,919	13,459
その他	310,932	305,414
無形固定資産合計	337,851	318,874
投資その他の資産		
投資有価証券	12,113,171	12,701,985
繰延税金資産	58,670	55,181
その他	943,321	924,328
貸倒引当金	△263,281	△259,587
投資その他の資産合計	12,851,880	13,421,908
固定資産合計	34,641,671	35,389,768
資産合計	52,252,216	53,169,967

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619,093	11,556,232
短期借入金	5,050,143	5,295,277
1年内返済予定の長期借入金	250,183	250,000
未払法人税等	84,553	113,486
賞与引当金	359,036	222,242
その他	2,736,432	2,957,401
流動負債合計	20,099,443	20,394,639
固定負債		
長期借入金	312,500	187,500
繰延税金負債	1,747,887	1,962,752
退職給付引当金	1,869,512	1,886,472
その他	340,783	331,050
固定負債合計	4,270,683	4,367,775
負債合計	24,370,127	24,762,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,741,570	6,707,415
自己株式	△988,960	△982,558
株主資本合計	26,739,290	26,711,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,922	1,999,208
為替換算調整勘定	△364,534	△338,518
その他の包括利益累計額合計	1,103,388	1,660,690
新株予約権	39,411	35,325
少数株主持分	－	－
純資産合計	27,882,089	28,407,552
負債純資産合計	52,252,216	53,169,967

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	21,993,850	22,206,919
売上原価	18,235,051	18,571,938
売上総利益	3,758,798	3,634,980
販売費及び一般管理費	3,104,492	3,074,653
営業利益	654,305	560,327
営業外収益		
受取利息	3,139	3,319
受取配当金	128,068	142,175
為替差益	－	4,565
受取保険金	－	70,576
雑収入	39,384	56,237
営業外収益合計	170,591	276,873
営業外費用		
支払利息	28,933	24,049
為替差損	1,615	－
雑損失	16,345	24,387
営業外費用合計	46,894	48,436
経常利益	778,002	788,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,390	－
固定資産売却益	19,528	1,617
長期未払金取崩益	74,331	－
特別利益合計	103,250	1,617
特別損失		
減損損失	－	1,825
固定資産売却損	683	－
固定資産除却損	11,249	147,319
投資有価証券評価損	111	179,222
災害による損失	99,962	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	－
瑕疵担保責任履行損失	288,000	－
その他	24,236	－
特別損失合計	465,808	328,367
税金等調整前四半期純利益	415,445	462,014
法人税、住民税及び事業税	49,355	89,338
法人税等調整額	89,081	8,587
法人税等合計	138,436	97,925
少数株主損益調整前四半期純利益	277,008	364,088
少数株主利益	－	－
四半期純利益	277,008	364,088

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	277,008	364,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,565	531,286
為替換算調整勘定	△1,272	26,016
その他の包括利益合計	△77,838	557,302
四半期包括利益	199,170	921,391
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,170	921,391
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,445	462,014
減価償却費	705,010	759,578
減損損失	－	1,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	△176,754	△136,794
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52,107	16,960
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59,983	△14,113
受取利息及び受取配当金	△131,207	△145,494
支払利息	28,933	24,049
固定資産売却損益（△は益）	△18,845	△1,617
固定資産除却損	11,249	147,319
長期未払金取崩益	△74,331	－
投資有価証券評価損益（△は益）	111	179,222
瑕疵担保責任履行損失	288,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,591,171	54,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	△233,085	40,962
仕入債務の増減額（△は減少）	△740,393	△75,319
その他	239,961	86,665
小計	1,938,954	1,399,975
利息及び配当金の受取額	131,207	145,494
利息の支払額	△28,536	△23,886
瑕疵担保責任履行による支払額	△70,000	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△121,365	△51,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,260	1,470,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△702,685	△1,145,707
有形固定資産の売却による収入	26,851	3,421
投資有価証券の取得による支出	△13,702	△14,290
貸付けによる支出	△3,630	△1,700
貸付金の回収による収入	9,922	3,245
その他	△43,130	△13,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,375	△1,168,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△557,205	231,098
長期借入金の返済による支出	△130,519	△125,185
配当金の支払額	△396,150	△394,672
自己株式の取得による支出	△33,106	△753
その他	△19,796	△36,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,779	△326,422

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,981	8,396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,876	△15,988
現金及び現金同等物の期首残高	669,876	627,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,000	611,437

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)(注)１	四半期連結損益計算書計上額(千円)(注)２
	包装材関連事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,825,926	167,923	21,993,850	―	21,993,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,502,271	21,696	1,523,967	△1,523,967	―
計	23,328,198	189,619	23,517,817	△1,523,967	21,993,850
セグメント利益	685,500	146,021	831,521	△177,215	654,305

(注)１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△177,215千円には、主に事業セグメント間取引消去7,686千円、報告セグメント間取引消去△225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,950千円、のれん償却額△13,459千円および未実現利益消去13,515千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)(注)１	四半期連結損益計算書計上額(千円)(注)２
	包装材関連事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,088,739	118,180	22,206,919	―	22,206,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,611,082	21,696	1,632,778	△1,632,778	―
計	23,699,821	139,876	23,839,697	△1,632,778	22,206,919
セグメント利益	630,096	95,854	725,950	△165,623	560,327

(注)１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△165,623千円には、主に事業セグメント間取引消去8,028千円、報告セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,794千円、のれん償却額△13,459千円および未実現利益消去14,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象
該当事項はありません。